



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所

コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,912	17.6	1,153	395.8	1,111	376.6	644	575.6
26年3月期第3四半期	29,683	3.8	232	—	233	—	95	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,057百万円 (239.2%) 26年3月期第3四半期 311百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	101.83	21.35
26年3月期第3四半期	15.07	3.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,361	9,665	30.6
26年3月期	26,641	9,331	33.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,305百万円 26年3月期 8,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	13.4	1,250	141.9	1,200	136.0	700	213.9	103.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	7,220,950 株	26年3月期	7,220,950 株
27年3月期3Q	891,242 株	26年3月期	890,765 株
27年3月期3Q	6,329,989 株	26年3月期3Q	6,330,686 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期第3四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,193	18.1	1,078	844.0	1,109	543.2	687	834.3
26年3月期第3四半期	25,573	0.3	114	—	172	—	73	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	108.54	22.76
26年3月期第3四半期	11.62	2.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,601	8,656	31.4
26年3月期	24,335	8,676	35.7

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 8,656 百万円 26年3月期 8,676 百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,500	15.6	1,080	185.3	1,100	157.4	650	245.6	95.47

(注)直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
26年3月期	—	0.000	—	10.440	10.440
27年3月期	—	0.000	—		
27年3月期(予想)				未定	未定

(注)平成27年3月期の予想につきましては、配当率が平成27年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、政府による各種経済対策や大幅な金融緩和を背景に急速に円安が進む中、輸出関連企業と原材料等の調達コスト増となる企業との間で景況感に違いが見られるとともに、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷等もあり、先行きに不透明な状況が継続いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、一部に受注環境が好転する動きもありましたが、グローバル経済に対応するためのお客様の国内設備の海外移転や統廃合が進む中、全体として熾烈な価格競争が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、各事業(プラント事業、海外事業、原子力事業、装置事業)の基本方針・事業戦略の方向性は維持していくとともに、外部環境の変化のスピードに対応していくため、新たな重点施策である「エンジニアリング技術の強化・拡大」、「施工体制の再構築」、「本社管理業務の効率化」を追加することで、構造的変革への取り組みを推進中であります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上面につきましては、化学プラントの定修工事に加え、製鉄プラント、エレクトロニクス関連設備、電力設備等の建設工事が増加いたしました結果、連結売上高は349億1千2百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高が増加したことに加え、工事運営の効率化、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりました結果、連結営業利益は11億5千3百万円(前年同四半期比395.8%増)、連結経常利益は11億1千1百万円(前年同四半期比376.6%増)、連結四半期純利益は6億4千4百万円(前年同四半期比575.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、303億6千1百万円で前連結会計年度末より37億1千9百万円増加しました。増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が36億8百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、206億9千6百万円で前連結会計年度末より33億8千5百万円増加しました。増加の主な要因は、短期借入金が12億9千1百万円、未成工事受入金が3億2百万円、退職給付に係る負債が6億9千万円増加したこと等によるものです。

純資産は、96億6千5百万円で前連結会計年度末より3億3千4百万円増加しました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定が2億円、退職給付に係る調整累計額が1億6千8百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月6日の「平成27年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法等を変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9億4千1百万円増加し、利益剰余金が6億8百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,755	1,909,210
受取手形・完成工事未収入金等	13,461,819	17,069,945
有価証券	60,000	30,000
未成工事支出金	2,000,514	1,797,895
その他のたな卸資産	89,966	104,317
繰延税金資産	178,534	53,792
その他	131,112	466,213
貸倒引当金	△11,075	△12,665
流動資産合計	17,854,629	21,418,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,591,887	2,515,628
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	257,918	247,525
土地	4,174,000	4,183,866
建設仮勘定	10,162	62,918
その他(純額)	59,328	80,540
有形固定資産合計	7,093,297	7,090,478
無形固定資産	271,912	220,964
投資その他の資産		
投資有価証券	424,064	438,617
繰延税金資産	730,793	908,486
その他	281,875	334,437
貸倒引当金	△14,656	△49,788
投資その他の資産合計	1,422,077	1,631,752
固定資産合計	8,787,286	8,943,194
資産合計	26,641,915	30,361,905
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,553,875	7,818,396
短期借入金	5,529,000	6,820,000
未払法人税等	131,048	236,841
未成工事受入金	167,648	470,443
完成工事補償引当金	2,810	3,160
工事損失引当金	3,481	6,164
事業整理損失引当金	27,067	24,775
その他	531,574	1,411,661
流動負債合計	13,946,506	16,791,442
固定負債		
長期借入金	510,000	340,000
再評価に係る繰延税金負債	698,976	698,976
退職給付に係る負債	2,006,298	2,697,266
その他	149,031	169,081
固定負債合計	3,364,306	3,905,324
負債合計	17,310,812	20,696,766

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	66	66
利益剰余金	6,852,869	6,780,149
自己株式	△24,009	△24,276
株主資本合計	10,471,275	10,398,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,675	36,205
土地再評価差額金	△614,748	△614,748
為替換算調整勘定	△189,060	11,931
退職給付に係る調整累計額	△694,414	△526,327
その他の包括利益累計額合計	△1,472,547	△1,092,938
少数株主持分	332,373	359,788
純資産合計	9,331,102	9,665,138
負債純資産合計	26,641,915	30,361,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	29,683,007	34,912,319
完成工事原価	27,659,349	31,850,424
完成工事総利益	2,023,657	3,061,894
販売費及び一般管理費	1,790,897	1,907,952
営業利益	232,760	1,153,941
営業外収益		
受取利息	9,132	6,082
受取配当金	6,347	7,710
受取賃貸料	19,362	19,351
労災保険料等還付金	4,823	20,266
その他	44,195	24,416
営業外収益合計	83,861	77,827
営業外費用		
支払利息	48,089	55,893
売上債権売却損	16,916	12,467
貸倒引当金繰入額	-	35,131
その他	18,323	16,375
営業外費用合計	83,329	119,868
経常利益	233,293	1,111,900
特別利益		
固定資産売却益	723	102
特別利益合計	723	102
特別損失		
固定資産除却損	6,068	7,763
特別損失合計	6,068	7,763
税金等調整前四半期純利益	227,948	1,104,239
法人税、住民税及び事業税	78,551	271,900
法人税等調整額	49,009	182,517
法人税等合計	127,560	454,418
少数株主損益調整前四半期純利益	100,387	649,821
少数株主利益	4,980	5,251
四半期純利益	95,407	644,569

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,387	649,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,532	10,530
為替換算調整勘定	175,831	228,927
退職給付に係る調整額	-	168,086
その他の包括利益合計	211,364	407,544
四半期包括利益	311,752	1,057,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,950	1,024,178
少数株主に係る四半期包括利益	22,801	33,187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。